

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	企業投資促進事業				事業番号	015-003	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	産業成長推進課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(6)民間投資の戦略的な誘導	
			有	取組の方向性	①戦略的な企業投資の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	約227億円(10年(2010～19年度)の年間平均)		目標値	1,000億円(2021～25年度の累計)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう		ターゲット	9.2,9.5	
			有	取組	成長産業分野や生産性の向上など競争力を高める投資促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額				
			有	現状値	541億円(2022年度)		目標値	1000億円※（2025年度）※2021年度からの累計	
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			堺市イノベーション投資促進条例、堺市グリーンイノベーション投資促進補助金交付要綱、堺市企業成長促進補助金交付要綱、堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金交付要綱、堺市先端設備等導入支援補助金交付要綱 （令和8年度以降追加：堺市都心地域産業拠点強化補助金交付要綱、堺市中百舌鳥地域スタートアップ・ベンチャー等支援補助金交付要綱、堺市泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス等集積促進補助金交付要綱）					

事業の概要

5 事業の実施主体	本庁		
6 事業の対象	対象地域において、工場、研究所、事務所、賃貸オフィスビル等を整備する事業者	対象数	単位
		—	—
7 事業の目的	市内への企業誘致や投資を促進することにより、雇用機会や事業機会の拡大、都市魅力の向上等を図り、本市産業の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
8 事業内容	・堺市イノベーション投資促進条例…工業適地や都市拠点（都心地域・中百舌鳥地域・泉ヶ丘地域）における一定の要件を満たす投資に対し、固定資産税、都市計画税、事業所税を軽減。 ・堺市グリーンイノベーション投資促進補助金…脱炭素社会の実現に貢献する革新的な技術等の一定の要件を満たす企業投資に対し、経費の一部を補助。 ・堺市企業成長促進補助金…一定の要件を満たす本社や研究開発施設の整備、中小製造業の成長産業分野進出に係る投資に対し、経費の一部を補助 ・堺市賃貸オフィスビル設置促進補助金…都市拠点における一定の要件を満たす賃貸オフィスビル設置に対し、経費の一部を補助。 ・堺市先端設備等導入支援補助金…市内中小企業の一定以上の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に対し、経費の一部を補助（令和8年度以降追加） ・堺市都心地域産業拠点強化補助金・堺市中百舌鳥地域スタートアップ・ベンチャー等支援補助金・堺市泉ヶ丘地域次世代ヘルスケアビジネス等集積促進補助金…都心地域等における一定の要件を満たす事務所設置に対して、経費の一部を補助		
※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9 主な支出先	市内企業		
10 公民連携・協働事業	金融機関や不動産事業者等の民間事業者と連携して、本市投資促進施策の周知等を実施。		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標		単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
企業投資支援制度の認定投資額	千円	目標値	—	—	56,000,000	280,000,000	
		実績値	307,400,000	325,600,000			
		達成率	—	—			
当該指標を選定した理由		企業投資支援制度の認定投資額は本市が進める民間投資の戦略的な誘導の成果を示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		※基本計画2030策定にあたり令和8年度以降のKPIを見直したため、令和6年度・令和7年度目標値は記載していない。また、令和8年度以降の目標値は令和8年度～令和12年度（5年間）の累計値2,800億円であるが、上記表の令和8年度目標値は単純に1年あたりの金額に割り戻した金額を記載している。なお、令和6年度・令和7年度の実績（令和3年度からの累計値）は基本計画2030のKPIに合わせて集計したもの。					
活動指標		単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
事業者へのサポート件数	件	目標値	200	200	200		
		実績値	169	191			
		達成率	85%	96%			
当該指標を選定した理由		事業者へ投資事業を積極的に働きかけ、各種手続き等のサポートを行うことで、企業投資を誘導するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		個別企業への投資実現の働きかけや金融機関・不動産事業者等のネットワークを活用した働きかけ、支援制度説明会の開催のほか、投資実施に係る規制等の課題に対するワンストップサポートなどの実施件数。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	企業投資促進事業	事業番号	015-003
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算	決算	当初予算	決算	当初予算
		事業費 (a)	303,559	227,429	404,850	344,575	295,255
		国支出金	4,800	93,208	83,673	52,252	98,090
		府支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他 (産業活性化基金)	63,140	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
		一般財源	235,619	134,221	321,177	292,323	197,165
14	人件費 (b)	8,910	12,150	10,080	10,080	11,310	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	312,469	239,579	414,930	354,655	306,565	
事業費の内訳			(単位：千円)				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	①	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
		企業投資支援制度の認定投資額（単年度実績）	百万	178,600	18,100
	②	上記①にかかる年間経費	千円	239,579	354,655
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,341	19,594
算出についての説明等		①は当該年度における単年度実績額、②は当該業務に係る人件費及び事務経費を計上			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	市内製造業や金融機関、不動産事業者などのネットワークを活用し、本市が有する立地ポテンシャルや企業投資促進施策の周知活動を展開したことなどにより、データセンターや大規模製造施設の建設、環境エネルギー分野をはじめとした成長産業分野に関連する工場の整備等の企業投資を認定できたことで目標達成に至った。これらを踏まえ、本事業の費用対効果は十分にあったものと考えている。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	本事業に基づく取組の一つである「イノベーション投資促進条例」は、戦略的に民間投資を誘導するための中核的な施策である。令和7年度までは、基本計画のKPIとして「イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額」を設定している。本取組の成果はKPIの達成に直結するものであり、令和7年度は目標を上回る認定実績を達成していることから、KPIに十分寄与していると考えられる。 なお、基本計画2030の策定にあたり、令和8年度以降のKPIを見直した。その結果、企業投資支援制度の認定投資額は、本市が進める民間投資の戦略的誘導の成果を示す指標として適切であると判断し、令和12年度までは基本計画のKPIとして「企業投資支援制度の認定投資額」を設定している。
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）	
20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い 本事業は、関係機関とのネットワークを活用し民間投資を戦略的に誘導するものであり、地域経済の活性化の観点から必要性が高い。実際に、データセンターや成長産業分野の工場整備等の投資認定につながり、目標を上回るKPIの達成を実現していることから、有効性も認められると考える。